



2025年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月12日

上場会社名 株式会社ピー・ピーシステムズ 上場取引所 東 福
コード番号 4447 URL <http://www.pbssystem.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富田 和久
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 三堂 健一 TEL 092-481-5669 (代表)
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第3四半期の業績 (2024年10月1日～2025年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第3四半期	1,738	15.8	8	△91.2	8	△91.4	2	△96.6
2024年9月期第3四半期	1,500	△27.1	96	1.2	96	7.6	64	3.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第3四半期	0.36	0.35
2024年9月期第3四半期	10.07	9.92

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第3四半期	1,850	1,159	62.6
2024年9月期	2,872	1,436	50.0

(参考) 自己資本 2025年9月期第3四半期 1,159百万円 2024年9月期 1,436百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年9月期	—	0.00	—		
2025年9月期 (予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日 (2025年8月12日) 公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年9月期の業績予想 (2024年10月1日～2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,900	△6.7	160	△55.8	159	△55.8	97	△62.0	16.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日 (2025年8月12日) 公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期3Q	6,583,500株	2024年9月期	6,583,500株
② 期末自己株式数	2025年9月期3Q	611,695株	2024年9月期	240,295株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年9月期3Q	6,120,059株	2024年9月期3Q	6,387,433株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、景気は緩やかに回復しているものの、米国の通商政策等により先行きに不透明感が見られました。雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっており、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある状況です。当社が属する情報通信業界は、日銀短観（2025年7月1日付）によると企業のソフトウェア投資計画が前期比増を示しており、IT投資の活発化が期待されます。また、社会インフラを停止させるシステム障害やランサムウェアなどのサイバー攻撃が増加したことで、レジリエンス需要（情報システムの防御と回復の仕組み）は依然として拡大傾向にあります。

このような環境下、当社は当事業年度を「持続的な成長への基盤固め、成長のための準備を加速する一年」と位置づけ、人財採用・育成への積極的な投資を継続しました。また、当社の2つの事業の成長戦略を再設計し、リソースを集中させるとともに、引き続き新規顧客開拓のためのマーケティング強化に取り組みました。これにより既存顧客の仮想化基盤のリプレイス案件と、首都圏顧客の案件が増大しました。一方で、Citrix・VMware・Oracleなど主要海外ベンダーの販売ポリシーや販売価格が変動したこと等により原価率が上昇。これに前事業年度から継続している人財増強と増床等のコスト増も加わり利益は大きく下振れました。

人財の採用は引き続き順調に進捗しました。当第3四半期会計期間で2名を中途採用、7名を新卒採用し、東京営業部は2名増員しました。また、今後の人員増に対応するため、2025年7月よりエンジニアハビタットをワンフロア増床する計画も予定通り進捗しました。

その結果、当第3四半期累計期間における売上高は1,738,659千円（前年同期比15.8%増）、営業利益は8,496千円（前年同期比91.2%減）、経常利益は8,261千円（前年同期比91.4%減）、四半期純利益は2,179千円（前年同期比96.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（セキュアクラウドシステム事業）

セキュアクラウドシステム事業は増収減益でした。

売上は、既存顧客の仮想化基盤のリプレイス案件と首都圏顧客案件の創出が寄与し、前年同期実績を上回りました。その一方で、前年に比べて高付加価値案件が少なかったことや前事業年度からの人員増やエンジニアハビタット開設等の投資により固定的な原価、販売費及び一般管理費が増加したことにより、セグメント利益は前年同期を下回りました。

その結果、セキュアクラウドシステム事業の売上高は1,695,490千円（前年同期比16.4%増）、セグメント利益は234,936千円（前年同期比25.7%減）となりました。

（エモーショナルシステム事業）

エモーショナルシステム事業は減収減益でした。

東京オフィスと福岡本社ショールームのMetaWalkers®体験コーナーを活用した実機デモによる、防災・宇宙・スポーツ科学・シニア市場への展開、地方創生分野への導入に向けた営業活動を推進するとともに、大手パートナー経由での拡販に向けた提案活動に取り組みました。売上は、商業施設を管理運営する企業向けのイベント案件を取り込みましたが、本体販売案件等が取り込めなかったこともあり前年同期実績をわずかに下回りました。その一方で、販売費及び一般管理費が前事業年度中のMetaWalkers®改造投資により増加したことにより、セグメント損失も前年同期を上回りました。

その結果、エモーショナルシステム事業の売上高は43,168千円（前年同期比1.3%減）、セグメント損失は10,761千円（前年同四半期はセグメント損失7,082千円）となりました。

なお、全社営業利益は、各セグメントの営業損益の合計から、報告セグメントに分配していない全社費用215,678千円を差し引いた数値となっています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期会計期間末の資産の部は、前事業年度末に比べて1,022,186千円減少し、1,850,567千円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少（前事業年度末に比べて1,060,572千円の減少）、預け金の減少（前事業年度末に比べて65,763千円の減少）、電子記録債権の増加（前事業年度末に比べて57,303千円の増加）、未収法人税等の増加（前事業年度末に比べて51,003千円の増加）、商品及び製品の減少（前事業年度末に比べて21,585千円の減少）等によるものであります。

（負債）

当第3四半期会計期間末の負債の部は、前事業年度末に比べて745,043千円減少し、691,410千円となりました。これは主に、買掛金の減少（前事業年度末に比べて640,318千円の減少）、未払法人税等の減少（前事業年度末に比べて66,393千円の減少）、前受金の増加（前事業年度末に比べて39,904千円の増加）、未払消費税等の減少（前事業年度末に比べて30,037千円の減少）、未払費用の減少（前事業年度末に比べて27,911千円の減少）等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末の純資産の部は、前事業年度末に比べて277,142千円減少し、1,159,156千円となりました。これは、自己株式の取得による減少（前事業年度末に比べて215,774千円の減少）、配当金の支払による利益剰余金の減少63,548千円、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加（前事業年度末に比べて2,179千円の増加）によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	847,532	862,119
受取手形、売掛金及び契約資産	1,515,728	455,155
電子記録債権	2,366	59,670
商品及び製品	209,287	187,702
仕掛品	15,107	7,224
原材料及び貯蔵品	59	59
未収入金	—	1,165
未収法人税等	—	51,003
未収消費税等	—	3,444
前払費用	29,129	38,778
預け金	158,107	92,344
その他	382	1,205
流動資産合計	2,777,703	1,759,874
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,699	19,209
減価償却累計額	△647	△1,473
建物（純額）	15,052	17,735
構築物	2,195	2,195
減価償却累計額	△1,977	△2,018
構築物（純額）	218	177
工具、器具及び備品	49,368	49,995
減価償却累計額	△35,556	△38,716
工具、器具及び備品（純額）	13,812	11,279
建設仮勘定	—	1,355
有形固定資産合計	29,082	30,546
無形固定資産		
ソフトウェア	27,769	22,074
電話加入権	164	164
無形固定資産合計	27,934	22,239
投資その他の資産		
投資有価証券	2,511	8,245
出資金	30	30
敷金	18,237	17,811
差入保証金	1,019	1,019
長期前払費用	32	—
繰延税金資産	16,202	10,799
投資その他の資産合計	38,033	37,906
固定資産合計	95,050	90,692
資産合計	2,872,753	1,850,567

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	983,664	343,346
1年内返済予定の長期借入金	24,281	—
未払金	38,849	22,417
未払費用	59,607	31,695
未払法人税等	66,393	—
未払消費税等	30,037	—
前受金	150,505	190,409
預り金	6,899	14,107
賞与引当金	—	23,125
受注損失引当金	241	145
流動負債合計	1,360,480	625,246
固定負債		
長期前受金	75,973	66,164
固定負債合計	75,973	66,164
負債合計	1,436,454	691,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,264	350,264
資本剰余金		
資本準備金	350,264	350,264
資本剰余金合計	350,264	350,264
利益剰余金		
利益準備金	165	165
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	902,081	840,713
利益剰余金合計	902,246	840,878
自己株式	△166,476	△382,251
株主資本合計	1,436,299	1,159,156
純資産合計	1,436,299	1,159,156
負債純資産合計	2,872,753	1,850,567

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自 2023年10月1日 至 2024年6月30日）	当第3四半期累計期間 （自 2024年10月1日 至 2025年6月30日）
売上高	1,500,884	1,738,659
売上原価	1,011,401	1,300,296
売上総利益	489,483	438,362
販売費及び一般管理費	393,131	429,865
営業利益	96,352	8,496
営業外収益		
受取家賃	—	67
受取利息	5	520
受取損害賠償金	—	3,000
雑収入	1,095	340
営業外収益合計	1,101	3,927
営業外費用		
支払利息	251	82
保証料	280	226
支払手数料	142	539
投資事業組合運用損	236	241
為替差損	—	211
損害賠償金	—	2,860
営業外費用合計	911	4,162
経常利益	96,541	8,261
特別損失		
固定資産除却損	487	—
特別損失合計	487	—
税引前四半期純利益	96,054	8,261
法人税、住民税及び事業税	20,380	679
法人税等調整額	11,357	5,402
法人税等合計	31,738	6,082
四半期純利益	64,316	2,179

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。）第65-2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による四半期財務諸表への影響はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年9月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式259,800株、2025年5月15日及び2025年6月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式111,600株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が215,774千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が382,251千円となっております。

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 （自 2023年10月1日 至 2024年6月30日）	当第3四半期累計期間 （自 2024年10月1日 至 2025年6月30日）
減価償却費	10,085千円	12,223千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	セキュアクラウド システム事業	エモーショナル システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上 高	1,457,164	43,720	1,500,884	—	1,500,884
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	1,457,164	43,720	1,500,884	—	1,500,884
セグメント利益又は 損失 (△)	316,377	△7,082	309,295	△212,942	96,352

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△212,942千円は、報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	セキュアクラウド システム事業	エモーショナル システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上 高	1,695,490	43,168	1,738,659	—	1,738,659
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	1,695,490	43,168	1,738,659	—	1,738,659
セグメント利益又は 損失 (△)	234,936	△10,761	224,175	△215,678	8,496

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△215,678千円は、報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(自己株式取得)

当社は、2025年5月15日及び2025年6月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しました。

1. 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を通じた株主の皆様への利益還元、及び経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を図るため

(2) 取得対象株式の種類 当社普通株式

(3) 取得し得る株式の総数 300,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.93%)

(4) 株式の取得価額の総額 150,000千円(上限)

(5) 取得期間 2025年5月16日～2025年8月31日

(6) 取得方法 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく、東京証券取引所における市場買付け

2. 当四半期決算短信発表日の属する月の前月末現在における取得状況

(1) 取得した株式の種類 当社普通株式

(2) 取得した株式の総数 51,800株

(3) 株式の取得価額の総額 30,599千円

(4) 取得期間 2025年7月1日～2025年7月31日(約定ベース)

(5) 取得方法 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく、東京証券取引所における市場買付け